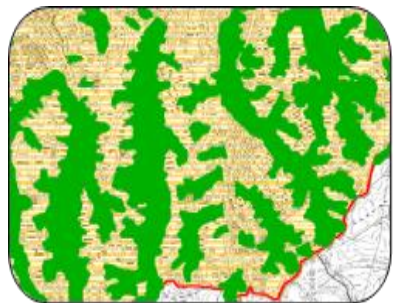


大規模盛土造成地の安全対策の実施状況

(第1段階)

大規模盛土造成地の抽出 (第一次スクリーニング)



大規模盛土造成地マップを
全国で作成、公表 (R2.3)

マップ
作成後

全国で完了

(992市区町村に
約5万1千カ所)

(第2段階)

大規模盛土造成地の調査 (第二次スクリーニング)

安全性把握を行う優先順位を決める計画 (第二次スクリーニング計画) の作成

① 造成年代調査

古い盛土ほど滑動崩落が発生しやすい傾向があるため、まず造成年代を調査

② 現地踏査等

現地で盛土の形状や地盤・法面の変状、地下水の湧水の状況等を調査

③ 安全性把握

現地でボーリングによる地盤調査等を実施の上、地震時に盛土に滑りが発生する可能性を計算 (安定計算)

滑動崩落
のおそれがある場合

大規模盛土が
存在するすべての
市区町村で完了

R3末

着手済 : 68.2%
(677市区町村)

完了 : 57.9%
(574市区町村)

R3末

着手済 : 10.4%
(103市区町村)

完了 : 5.5%
(55市区町村)

(第3段階)

対策 (ハード事業)

滑動崩落防止工事

地震時の盛土の地滑りの崩壊・変形を防止するため、地下水の排除、盛土の滑動抑止杭、擁壁の補強等の工事を実施。

事前対策工事実績
: 4地区実施 (4市町)
(うち3地区完了)



※震災からの復旧事業については
実施地区多数

宅地耐震化推進事業により支援

○変動予測調査等

大規模盛土造成地マップの作成や、大規模盛土造成地の安全性把握のための調査等に要する費用を補助。

事業主体 地方公共団体、宅地所有者等(間接補助)

交付率 1 / 3、1 / 2 (令和4年度まで)

○滑動崩落防止工事

一定の要件を満たす大規模盛土造成地について、滑動崩落防止工事のための設計及び同工事に要する費用を補助。

事業主体 地方公共団体、宅地所有者等(間接補助)

交付率 1 / 4、1 / 3 (南海トラフ地震防災対策推進地域等で一定の条件を満たすもの)
1 / 2 (平成19年4月1日以前に造成に着手された宅地で一定の条件を満たすもの)